

未来の年表

人口減少日本で起きること

2020年7月16日

一般社団法人
人口減少対策総合研究所
理事長 河合雅司

2019年の人口動態(概数)

年間出生数 86万5234人(過去最少)

前年比5.79%、5万3166人の大幅減

合計特殊出生率 1.36 (0.06p減)

年間死亡数 138万1098人(戦後最多)

自然増減数 △51万5864人(過去最大)

年間婚姻件数 59万8965組(7年ぶり増)

年間離婚件数 20万8489組(156組増)

出生数の回復は望み薄

出産期(25歳~39歳)の女性数

2019年 1005.2万人 (100%)

2045年 755.8万人 (75%)

2070年 503.3万人 (50%)

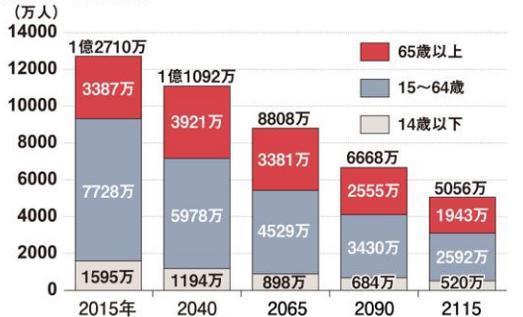
「過去の少子化」が新たな少子化招く

年間出生数 2045年 59.1万人

2070年 39.5万人

2019年は実績値、それ以外は国立社会保障・人口問題研究所の資料から(四捨五入)

■ 総人口の将来推計



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017年推計)から

高齢社会の4大特徴

高齢化する 高齢者	女性高齢者 の増加
1人暮らし高齢者 の増加	貧しい高齢者 の増加

■ 2040年における世帯の特徴

	2015年	→	2040年
世帯数	5333万	→	5076万
高齢世帯の比率			
全国平均	36.0%	→	44.2%
秋田県(全国トップ)	46.0%	→	57.1%
高齢世帯に占める1人暮らしの比率			
全国平均	32.6%	→	40.0%
東京都	40.8%	→	45.8%
大阪府	39.0%	→	45.4%

※高齢は65歳以上。国立社会保障・人口問題研究所の推計から

激減する働き手(消費者)世代

20-64歳人口	2019年との差	指数
2019年 6925万人	--	(100.0)
2030年 6372万人	△553万人	(92.0)
2040年 5511万人	△1414万人	(79.6)
2050年 4715万人	△2210万人	(68.1)

2019年は実績値、それ以外は国立社会保障・人口問題研究所の資料から(四捨五入)

激減する「社会の支え手」

生活必需サービスは行き届くのか?

2040年まで就業者1285万人減

ドライバー不足で物流が麻痺

自治体は職員・議員、税収不足

民間サービス撤退「買い物難民」

AI・ハイテクへの過度な期待は禁物

経済・企業活動への影響

多くの企業は薄利多売、内需依存

- ◎ 途上国と人件費競争に勝ち目なし
- ◎ 国内マーケット縮小は致命傷
- ◎ 高齢化で「人口減少」以上に縮小
- ◎ 若者の減少でイノベーション停滞
- ◎ 年功序列、終身雇用の終焉

戦後のモデル破綻へ①

地域や家族の崩壊を前提にする

① 大量生産・販売のシェア競争

→ 現状の生産体制維持しても売る相手いない

② 自治体内各地区の均衡ある発展

→ 需要続かぬ郊外への市街地拡大

③ 東京圏への一極集中

→ 追いつかぬ高齢者サービスと食料等の確保

戦後のモデル破綻へ②

④ 地方自治体を前提とした事務

→ 人口7割減、高齢化率80%では維持困難

⑤ インフラ老朽化、無医地区拡大

→ 電気、水道、郵便など限界、医師の事業承継

⑥ 在宅医療・介護（地域包括ケアシステム）

→ 高齢者集住型のほうが歳出抑制効果あり

ビジネスモデルの転換

人口減でも利益伸ばす2つの方法

① 高齢者ニーズなどの掘り起こし

② 拡大路線と決別 少量生産・販売

高付加価値で高値のモノ・サービス

売上高→社員1人当たりの利益高

「現在の社会規模」維持へ無理重ねるな

コロナ禍は改革のチャンス

人口減でも機能する社会へ再構築

無理な「V字回復」の必要なし

需要減の現状は「人口減後」と同じ

しばらく外国人への依存は困難

DX普及が雇用流動化を促進

テレワークで「脱・東京」の機運

「戦略的に縮む」という成長

「小さくとも豊かな国」へ

「拠点」選び、ドット型国家を目指す

- ① 少人数で利益を上げる企業構造
- ② 「共助」復活、コンパクトな暮らし方
- ③ 仕事総量減で若者に「挑戦の余裕」
- ④ 国土は分散と「地域ごとの集約」

※ この資料は著作物です。
著作権などの関係上、
無断で再利用することは
堅くお断り致します。
